

令和4年度(2022年度)

# 決算審査意見書

熊本県電気事業会計

熊本県工業用水道事業会計

熊本県有料駐車場事業会計

熊本県監査委員

## 目 次

<b>第 1</b>	<b>審査の概要</b>	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
<b>第 2</b>	<b>審査の結果</b>	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
(1)	電気事業会計	2
(2)	工業用水道事業会計	11
(3)	有料駐車場事業会計	20
<b>第 3</b>	<b>審査意見</b>	26
	<b>参考付表</b>	28
1	電気事業会計	28
2	工業用水道事業会計	32
3	有料駐車場事業会計	36

# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和4年度（2022年度）熊本県公営企業会計

- （1）電気事業会計
- （2）工業用水道事業会計
- （3）有料駐車場事業会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

# 第 2 審査の結果

## 1 審査の結果

審査に付された令和4年度熊本県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計）の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 2 経営の状況

各事業の経営状況は、次のとおりである。

## (1) 電気事業会計

### ① 事業の概要

電気事業は、球磨川水系の3発電所(市房第一、市房第二、笠振)、緑川水系の3発電所(緑川第一、緑川第二、緑川第三)及び菊池川水系の1発電所(菊鹿)の7水力発電所で発電を行い、九州電力株式会社に電力を供給している。

市房第一発電所、市房第二発電所、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は、平成25年(2013年)4月から、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(平成23年法律第108号)に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の認定を受け、緑川第三発電所及び菊鹿発電所は平成25年(2013年)4月から、市房第二発電所は令和2年(2020年)4月から、市房第一発電所は令和2年5月から同制度での供給を開始している(なお、菊鹿発電所は令和2年12月31日、緑川第三発電所は令和3年12月31日で終了した。)

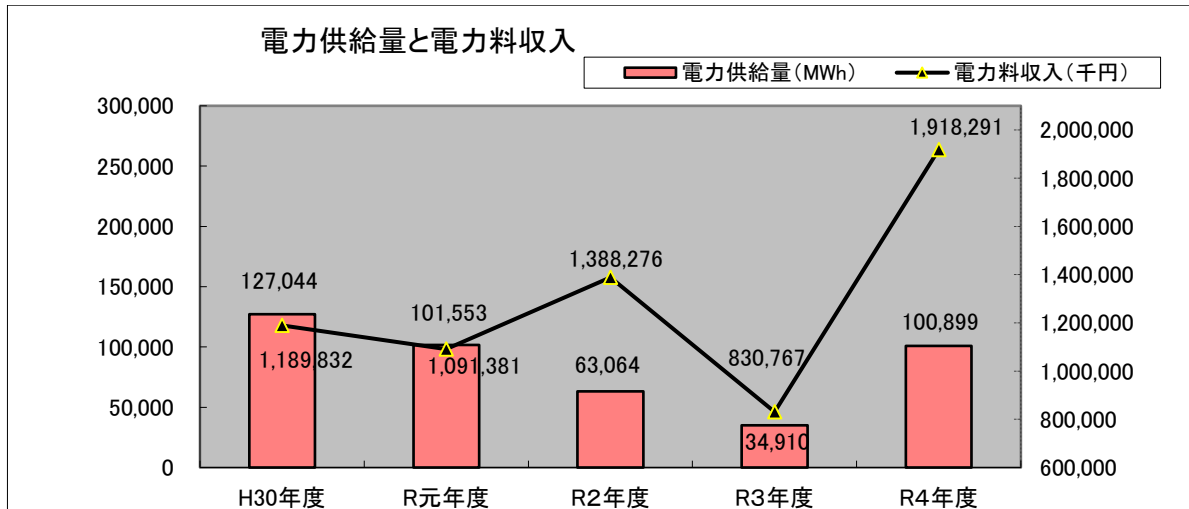
また、緑川第一及び緑川第二発電所は、リニューアル工事(大規模更新)が完了し、令和4年10月に同制度の認定を受け、令和4年11月から同制度での供給を開始している。

効率的な運用等の観点から、発電総合管理所において、24時間体制で遠隔監視制御システムによる発電施設の集中管理を行っている。

#### ア 営業の概要

7水力発電所の実績供給電力量は100,899MWhで、令和3年度の実績供給電力量34,910MWhと比較すると65,989MWh(189.0%)増加し、令和4年度の目標供給電力量102,766MWhに対し達成率98.2%となっている。目標に対して供給実績が減少したのは、点検や工事により発電を停止したこと、降水量が例年に比べて少なかったこと等によるものである。

電力料金収入は、1,918,291千円であり、令和3年度の電力料金収入830,767千円と比較すると1,087,524千円(130.9%)上回っている。



### 発電所の概要及び目標供給電力量・実績

(単位：MWh、%)

水系	発電所名	令和4年度供給電力量 (MWh)			令和3年度実績供給電力量 (MWh)		対前年度増減	
		目標	実績 (A)	達成率 (%)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)	
球磨川	市房第一	42,003	38,498	91.7%	22,543	15,955	70.8	
	市房第二	7,278	6,799	93.4%	5,628	1,171	20.8	
	笠振	3,989	2,022	50.7%	101	1,921	1,902.0	
緑川	緑川第一	29,977	34,025	113.5%	0	34,025	皆増	
	緑川第二	14,815	15,996	108.0%	0	15,996	皆増	
	緑川第三	1,696	920	54.2%	3,718	△ 2,798	△ 75.3	
菊池川	菊鹿	3,008	2,639	87.7%	2,920	△ 281	△ 9.6	
合計		102,766	100,899	98.2%	34,910	65,989	189.0	

### 九州電力株式会社との電力料金需給契約 (税抜)

(単位：kWh、円、%)

年度	目標供給電力量 (kWh) ※市房第一・第二、緑川第一・第二は対象外	基本料金 (円) ①	電力量料金			合計 (円) ①+②
			供給電力量 (kWh)	単価 (円/kWh)	料金 (円) ② (税抜)	
令和4年度 (A)	8,810,000	58,763,000	5,581,223	3.00	16,743,669	1,918,290,869
		(市房第一)	38,498,088	24.00	923,954,112	
		(市房第二)	6,799,284	24.00	163,182,816	
		(緑川第一)	34,024,740	24.00	483,374,160	
		(緑川第二)	15,995,688	24.00	272,273,112	
小計		100,899,023		1,859,527,869		
令和3年度 (B)	9,083,000	66,500,000	3,923,778	3.00	11,771,334	830,766,993
		(緑川第三)	2,815,499	27.14	76,402,411	
		(市房第一)	22,542,648	24.00	541,023,552	
		(市房第二)	5,627,904	24.00	135,069,696	
		小計		34,909,829		
対前年度増減	(A) - (B)	△ 273,000	65,989,194		1,095,260,876	1,087,523,876
増減率 (%)		△ 3.0	189.0		143.3	130.9

※緑川第三発電所は、令和3年12月31日まで電力量料金27.14円/kWh。

笠振、菊鹿及び緑川第三発電所は、基本料金年額58,763,000円、電力量料金3円/kWhの2部料金制。

緑川第一及び緑川第二発電所は、リニューアル工事のため令和3年度は発電停止。令和4年11月からFIT適用による発電開始。

## イ 工事の概要

令和4年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

### (ア) 建設工事

該当なし

### (イ) 改良工事

緑川第一発電所水車発電機等更新工事(竣工)	2,594,572千円
緑川第二発電所水車発電機等更新工事(竣工)	1,703,011千円
発電総合管理所集中監視制御システム更新工事(竣工)	491,441千円
緑川第三発電所自動制御装置等更新工事他合併(竣工)	293,020千円
緑川第一発電所取水口スクリーン更新工事(竣工)	286,131千円
緑川第一・第二発電所建築物その他改修工事(竣工)	52,984千円

### (ウ) 保存工事

船津ダム見張所窓サッシ取替工事(竣工)	3,947千円
---------------------	---------

## ② 経営成績（損益計算書）

経営成績は、総収益1,957,080千円、総費用2,240,710千円で、差し引き283,629千円の純損失となっている。

前年度繰越欠損金12,800千円に当年度純損失283,629千円を加えた結果、当年度未処理欠損金は296,429千円となっている。

### ア 収益の内容

総収益は1,957,080千円で、前年度と比較すると949,802千円(94.3%)増加している。

営業収益は、1,921,684千円で、前年度と比較すると1,086,977千円(130.2%)増加している。

これは、緑川第一及び緑川第二発電所の発電再開に伴う電力料金収入の増によるものである。

営業外収益は、35,396千円で、前年度と比較すると2,778千円(8.5%)増加している。これは、主として発電設備の除却に伴う鋼材の売却収入が増加したこと等によるものである。

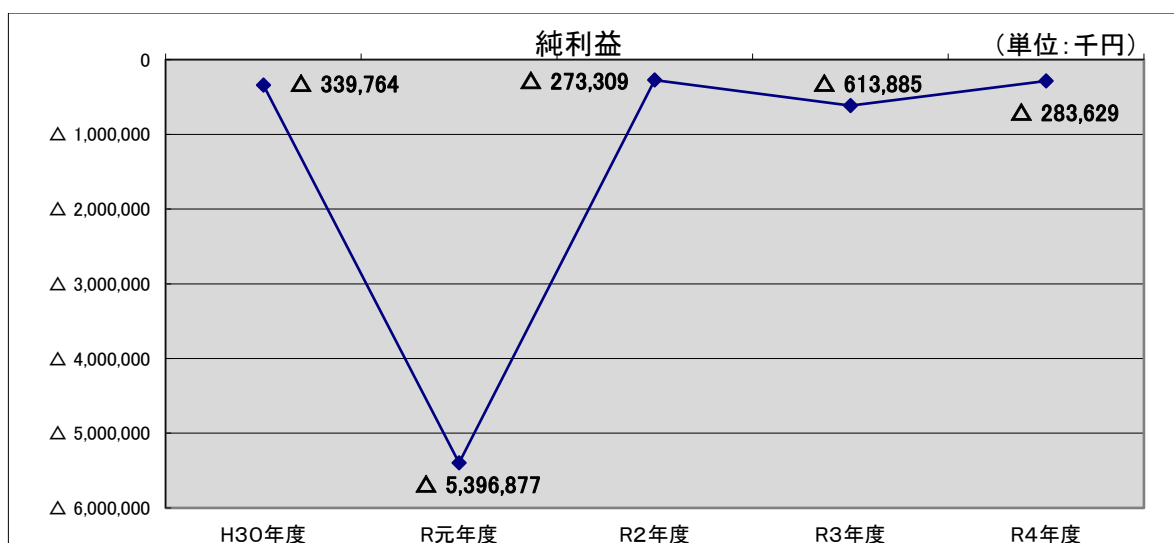
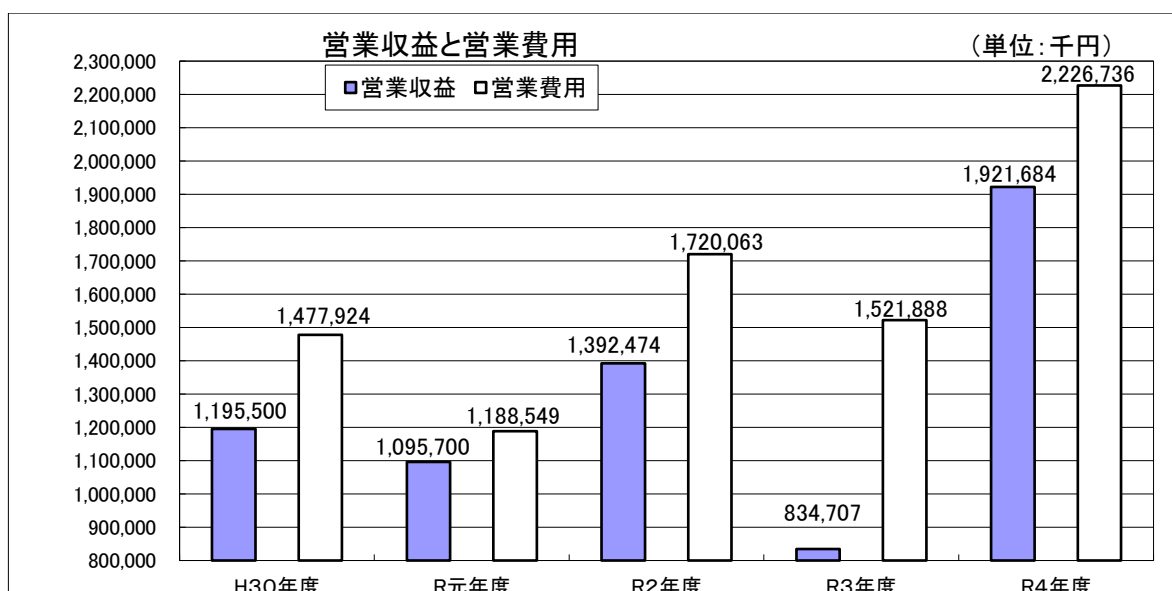
## イ 費用の内容

総費用は2,240,710千円で、前年度と比較すると619,546千円(38.2%)増加している。

営業費用は、2,226,736千円で、前年度と比較すると704,848千円(46.3%)増加している。

これは、主として緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等に伴う固定資産除却費及び減価償却費が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、12,628千円で、前年度と比較すると11,291千円(47.2%)減少している。これは、控除対象外消費税が減少したこと等によるものである。



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	(A)	(B)	増減額	増減率
営業収益	1,921,684,047	834,706,555	1,086,977,492	130.2
営業費用	2,226,735,740	1,521,887,594	704,848,146	46.3
(営業利益)	△ 305,051,693	△ 687,181,039	382,129,346	△ 55.6
営業外収益	35,396,298	32,617,978	2,778,320	8.5
営業外費用	12,627,667	23,918,318	△ 11,290,651	△ 47.2
(経常利益)	△ 282,283,062	△ 678,481,379	396,198,317	△ 58.4
特別利益	0	139,954,162	△ 139,954,162	皆減
特別損失	1,346,428	75,357,898	△ 74,011,470	△ 98.2
(当年度純利益)	△ 283,629,490	△ 613,885,115	330,255,625	△ 53.8
前年度繰越利益剰余金	△ 12,799,709	601,085,406	△ 613,885,115	△ 102.1
(当年度未処分利益剰余金)	△ 296,429,199	△ 12,799,709	△ 283,629,490	2215.9
総収益	1,957,080,345	1,007,278,695	949,801,650	94.3
総費用	2,240,709,835	1,621,163,810	619,546,025	38.2

## ③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は17,291,801千円で、前年度末と比較すると624,716千円(3.7%)増加している。

また、負債合計は12,009,016千円で、前年度末と比較すると1,409,829千円(13.3%)増加している。

資本合計は5,282,785千円で、前年度末と比較すると785,113千円(12.9%)減少している。

## ア 資産の内容

## (ア) 固定資産

固定資産は14,530,730千円で、前年度末と比較すると2,043,131千円(16.4%)増加している。これは、主として緑川第一・第二発電所のリニューアル工事等により発電設備が増加したこと等によるものである。

## (イ) 流動資産

流動資産は2,761,071千円で、前年度末と比較すると1,418,415千円(33.9%)減少している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等に



より現金預金の支出が増加したこと等によるものである。

## イ 負債の内容

### (ア) 固定負債

固定負債は10,967,380千円で、前年度末と比較すると2,075,783千円(23.3%)増加している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等により企業債が増加したこと等によるものである。

### (イ) 流動負債

流動負債は801,525千円で、前年度末と比較すると652,519千円(44.9%)減少している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等により未払金及び未払費用が減少したこと等によるものである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は240,111千円で、償却資産に係る長期前受金623,293千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額383,182千円を減額したものである。

## ウ 資本の内容

### (ア) 資本金

資本金は5,178,625千円で、増減はない。

### (イ) 剰余金

剰余金は104,159千円で、前年度末と比較すると785,113千円(88.3%)減少している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減	
			増減額	増減率
固定資産	14,530,729,624	12,487,598,558	2,043,131,066	16.4
有形固定資産	14,296,822,485	12,143,555,362	2,153,267,123	17.7
無形固定資産	233,907,139	78,489,196	155,417,943	198.0
投資	0	265,554,000	△ 265,554,000	皆減
流動資産	2,761,071,264	4,179,486,429	△ 1,418,415,165	△ 33.9
現金預金	2,138,784,892	3,298,385,570	△ 1,159,600,678	△ 35.2
営業未収金	185,708,718	43,456,601	142,252,117	327.3
営業外未収金	164,823,654	141,504,506	23,319,148	16.5
短期貸付金	265,554,000	0	265,554,000	皆増
未収収益	0	2,123	△ 2,123	皆減
前払金	6,200,000	696,137,629	△ 689,937,629	△ 99.1
資産合計	17,291,800,888	16,667,084,987	624,715,901	3.7
固定負債	10,967,380,197	8,891,597,117	2,075,783,080	23.3
流動負債	801,524,903	1,454,044,017	△ 652,519,114	△ 44.9
繰延収益	240,111,092	253,546,334	△ 13,435,242	△ 5.3
長期前受金	623,292,886	638,698,748	△ 15,405,862	△ 2.4
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 383,181,794	△ 385,152,414	1,970,620	△ 0.5
(負債合計)	12,009,016,192	10,599,187,468	1,409,828,724	13.3
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0
剰余金	104,159,385	889,272,208	△ 785,112,823	△ 88.3
(資本合計)	5,282,784,696	6,067,897,519	△ 785,112,823	△ 12.9
負債資本合計	17,291,800,888	16,667,084,987	624,715,901	3.7

#### ④ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは245,946千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,943,009千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,537,462千円の資金流入となっている。

その結果、資金期末残高は2,138,785千円で、資金期首残高から1,159,601千円減少している。

#### ⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率、営業収支比率が前年度より上昇（改善）している。

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計	31.9%	37.9%	48.5%	81.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	88.1%	82.1%	77.7%	67.4%
流動比率	%	流動資産/流動負債	344.5%	287.4%	611.0%	842.1%
総収支比率	%	総収益/総費用	87.3%	62.1%	84.8%	127.2%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)	87.4%	56.1%	85.8%	129.6%
営業収支比率	%	営業収益/営業費用	86.3%	54.8%	81.0%	128.7%

- ※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。
- ※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。
- ※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。
- ※ 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標で、比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2,293,071千円で、予算額と比較すると7,403千円(0.3%)減少している。これは、電力料金収入の減等によるものである。

収益的支出の決算額は2,298,923千円で、予算額と比較すると329,454千円少なく、執行率は87.5%である。不用額の主なものは、修繕費の減少等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減		予算額に対する決算額の割合
事業収益	2,300,474,000	2,293,071,401	△ 7,402,599		99.7
営業収益	2,273,013,000	2,113,563,759	△ 159,449,241		93.0
営業外収益	27,461,000	179,507,642	152,046,642		653.7
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
事業費	2,628,377,187	2,298,922,940	42,087,000	287,367,247	87.5
営業費用	2,488,780,187	2,287,489,829	42,087,000	159,203,358	91.9
営業外費用	99,597,000	10,086,683	0	89,510,317	10.1
特別損失	0	1,346,428	0	△ 1,346,428	皆増
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	皆減

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,895,327 千円で、予算額と比較すると 545,271 千円 (15.8%) 減少している。これは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等の企業債が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は 4,844,205 千円で、予算額と比較すると 311,478 千円少なく、執行率は 94.0% である。不用額の主なものは、予備費の未執行によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,948,879 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び地域振興積立金で補てんしている。

### 資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円、％）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	3,440,597,995	2,895,326,528	△ 545,271,467		84.2
他会計からの返還金	265,554,000	265,554,000	0		100.0
企業債	3,175,043,995	2,624,000,000	△ 551,043,995		82.6
雑収入	0	5,772,528	5,772,528		皆増
荒瀬ダム関連交付金等	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	5,155,682,995	4,844,205,411	229,867,000	81,610,584	94.0
建設改良費	3,753,590,995	3,492,113,664	229,867,000	31,610,331	93.0
企業債償還金	586,538,000	586,537,747	0	253	100.0
他会計への繰出金	765,554,000	765,554,000	0	0	100.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	皆減

## (2) 工業用水道事業会計

### ① 事業の概要

#### ア 営業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設で運営されている。

#### (ア) 有明工業用水道

有明工業用水道事業は、昭和39年(1964年)の不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、長洲・荒尾地区への立地企業に必要な工業用水を確保するために、福岡県(大牟田工業用水道事業)及び大牟田市(大牟田市水道事業)との共同事業として建設され、昭和50年(1975年)6月1日から営業給水を行っている。

平成18年度(2006年度)に、給水能力50,600 m<sup>3</sup>/日のうち16,740 m<sup>3</sup>/日を荒尾市と大牟田市の上水道水源として転用した結果、現在の給水能力は33,860 m<sup>3</sup>/日となったが、契約水量は14,767 m<sup>3</sup>/日(契約率43.6%)、基本使用水量は9,248 m<sup>3</sup>/日(施設利用率27.3%)という状況で、引き続き、多くの未利用水を抱えている。

なお、令和3年度(2021年度)からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

#### (イ) 八代工業用水道

八代工業用水道は、有明工業用水道と同じく不知火・有明・大牟田地区新産業都市の指定を機に、八代臨海工業地域に立地している企業に必要な工業用水を確保するために建設され、昭和52年(1977年)4月1日から営業給水を行っている。

平成10年度(1998年度)には、上天草・宇城水道企業団の上水道水源として、当初の給水能力50,000 m<sup>3</sup>/日のうち、22,700 m<sup>3</sup>/日を転用した結果、現在の給水能力は27,300 m<sup>3</sup>/日となったが、契約水量は10,362 m<sup>3</sup>/日(契約率38.0%)、基本使用水量は8,014 m<sup>3</sup>/日(施設利用率29.4%)という状況で、現在もなお多くの未利用水を抱えている。

なお、令和3年度(2021年度)からコンセッション方式による民間事業者の事業運営となっている。

(ウ) 苓北工業用水道

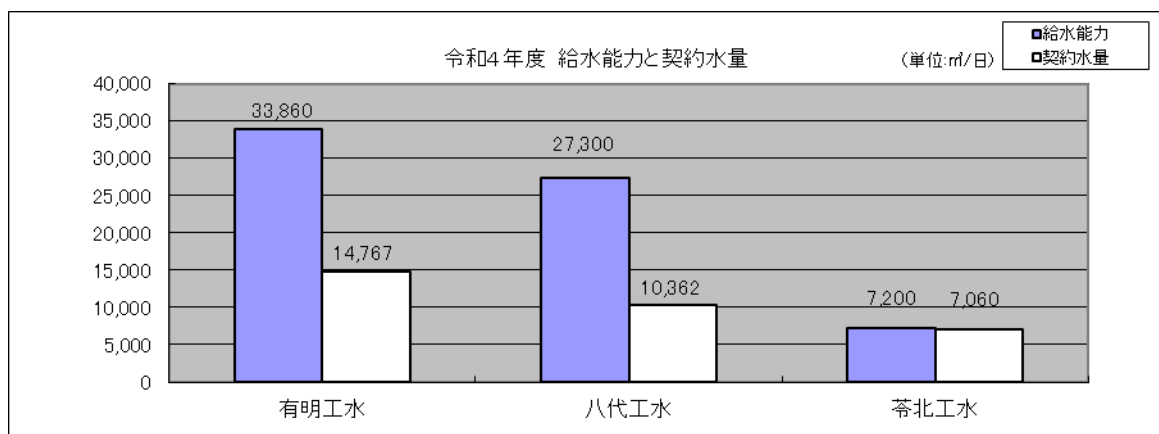
苓北工業用水道は、九州電力株式会社苓北発電所及び苓北町内の内田工業団地に給水することを目的に建設されたもので、平成5年(1993年)8月1日から営業給水を行っている。

給水能力 7,200 m<sup>3</sup>/日に対して、契約水量 7,060 m<sup>3</sup>/日(契約率 98.1%)、基本使用水量 6,005 m<sup>3</sup>/日(施設利用率 83.4%)という状況で、九州電力株式会社苓北発電所への大口給水が確保されているため、経営状況は安定している。

供給能力及び契約水量等の状況(年度末)

(単位: m<sup>3</sup>/日、%)

施設名	給水能力	令和4年度					令和3年度				
		契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数	契約水量	契約率	基本使用水量	施設利用率	契約先数
有明	33,860	14,767	43.6	9,248	27.3	13	14,822	43.8	10,348	30.6	14
八代	27,300	10,362	38.0	8,014	29.4	24	10,373	38.0	8,016	29.4	25
苓北	7,200	7,060	98.1	6,005	83.4	2	7,060	98.1	6,060	84.2	2
合計	68,360	32,189	47.1	23,267	34.0	39	32,255	47.2	24,424	35.7	41



給水料金等の収入状況（消費税及び地方消費税を含まない。）

（単位：円、千円）

施設名	年度	給 水 料 金								協力料 維持運営費	合 計 金 額
		基本料金		特定料金		超過料金		計			
		水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額	水量	金 額		
有明	4	3,377	168,866,000	107	5,332,650	23	2,257,800	3,507	176,456,450	29,730,255	206,186,705
	3	3,776	188,779,000	107	5,332,650	155	15,486,000	4,038	209,597,650	21,946,125	231,543,775
八代	4	2,926	102,400,270	0	0	63	4,403,350	2,989	106,803,620	12,887,415	119,691,035
	3	2,919	102,173,400	0	0	31	2,176,650	2,950	104,350,050	12,865,575	117,215,625
苓北	4	2,199	109,926,750	0	0	0	0	2,199	109,926,750	5,675,475	115,602,225
	3	2,212	110,595,000	0	0	0	0	2,212	110,595,000	5,475,000	116,070,000
合計	4	8,502	381,193,020	107	5,332,650	86	6,661,150	8,695	393,186,820	48,293,145	441,479,965
	3	8,907	401,547,400	107	5,332,650	186	17,662,650	9,200	424,542,700	40,286,700	464,829,400

イ 工事の概要

(ア) 建設工事

該当なし

(イ) 改良工事（苓北工業用水道）

・（改良）都呂々ダム管理事務所機械設備改修工事 11,497 千円

(ウ) 保存工事

該当なし

② 経営成績（損益計算書）

経営状況は、総収益 938,908 千円、総費用 1,092,236 千円で、差し引き 153,328 千円の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,324,146 千円となった。

ア 収益の内容

総収益は 938,908 千円で、前年度と比較すると 106,934 千円(10.2%)減少した。

営業収益は 612,035 千円で、前年度と比較すると 16,193 千円(2.7%)増加した。

これは、有明工業用水道事業について、共同管理者分担金（福岡県、大牟田市、荒尾市）が物価高騰等により増加したこと等によるものである。

また、営業外収益は、319,603 千円で、前年度と比較すると 3,638 千円(1.1%)減少した。これは、主として有明工業用水道事業の長期前受金戻入の減少、一般会計繰入金（利息分）の減少等によるものである。

## イ 費用の内容

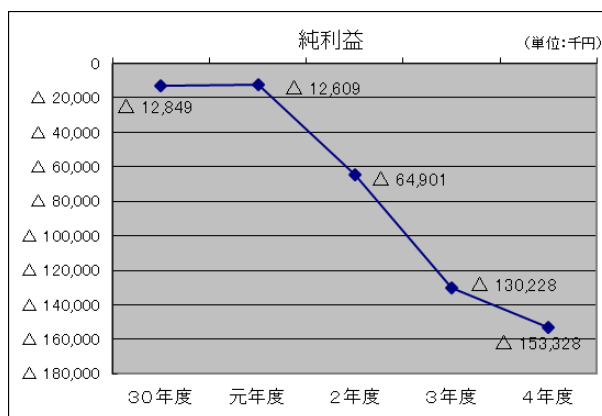
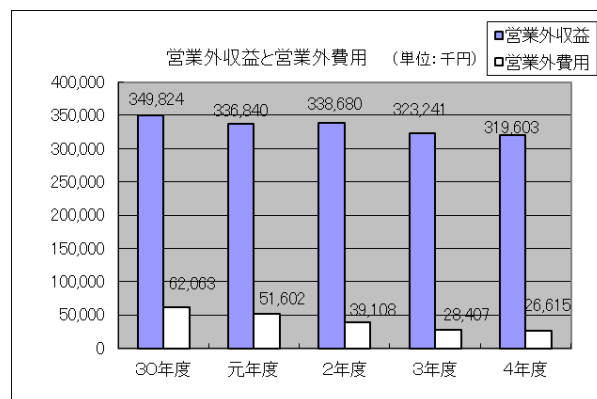
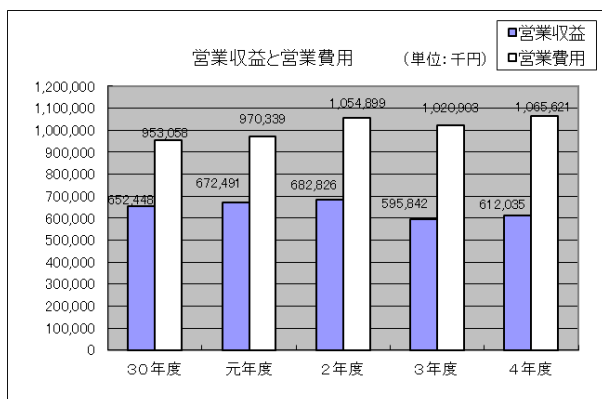
総費用は1,092,236千円で、前年度と比較すると83,834千円(7.1%)減少した。

営業費用は1,065,621千円で、前年度と比較すると44,718千円(4.4%)増加した。

これは、主として物価高騰等により有明工業用水道事業及び八代工業用水道事業の維持管理負担金等のその他負担金が増加したこと等によるものである。

営業外費用は、26,615千円で、前年度と比較すると1,793千円(6.3%)減少した。

これは、企業債の償還利息が減少したこと等によるものである。



施設別の経営状況を見ると、有明工業用水道事業においては、企業債の利息償還費20,243千円、竜門ダム使用权に係る減価償却費288,189千円、ダム管理費分担金58,222千円、市町村交付金52,817千円等、竜門ダム関連費用の負担が大きいため、令和4年度も157,125千円の当年度純損失を計上することとなった。

八代工業用水道事業は、国営事業の遙拝頭首工等建設改良工事にかかる負担金の増、物価高騰等による負担金の増等により、47,010千円の当年度純損失を計上することとなった。

苓北工業用水道事業は、九州電力株式会社苓北発電所が大口の給水先として確保されているため、当年度純利益は50,808千円であり、経営状況は安定的に推移している。



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	612,035,399	595,842,007	16,193,392	2.7
営業費用	1,065,620,965	1,020,903,446	44,717,519	4.4
(営業利益)	△ 453,585,566	△ 425,061,439	△ 28,524,127	6.7
営業外収益	319,602,777	323,241,179	△ 3,638,402	△ 1.1
営業外費用	26,614,761	28,407,342	△ 1,792,581	△ 6.3
(経常利益)	△ 160,597,550	△ 130,227,602	△ 30,369,948	23.3
特別利益	7,269,739	126,758,665	△ 119,488,926	△ 94.3
特別損失	0	126,758,665	△ 126,758,665	皆減
(当年度純利益)	△ 153,327,811	△ 130,227,602	△ 23,100,209	17.7
前年度繰越利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	2.6
(当年度未処分利益剰余金)	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0
総収益	938,907,915	1,045,841,851	△ 106,933,936	△ 10.2
総費用	1,092,235,726	1,176,069,453	△ 83,833,727	△ 7.1

## ③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は18,760,345千円で、前年度末と比較すると400,767千円(2.1%)減少している。

また、負債合計は23,735,650千円で、前年度末と比較すると247,439千円(1.0%)減少している。

資本合計は△4,975,305千円で、前年度末と比較すると153,328千円減少している。

## ア 資産の内容

## (ア) 固定資産の内容

固定資産は16,920,426千円で、前年度末と比較すると361,219千円(2.1%)減少した。これは主に有明工業用水道事業のダム使用权の減価償却等によるものである。

## (イ) 流動資産の内容

流動資産は1,839,918千円で、前年度末と比較すると39,548千円(2.1%)減少した。これは現金預金が42,079千円減少したこと等によるものである。

## イ 負債の内容

## (ア) 固定負債

固定負債は14,033,018千円で、前年度末と比較すると66,183千円(0.5%)減少した。これは、建設改良等による企業債が160,854千円減少したこと等によるものである。

一般会計からの借入金の年度末残高は12,000,884千円となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は 782,319 千円で、前年度末と比較すると 32,475 千円(4.0%)減少した。これは主に、建設改良等による企業債が 21,515 千円減少したこと等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、8,920,313 千円で、償却資産に係る長期前受金 13,448,321 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 4,531,778 千円を減額し、運営権者更新投資 3,770 千円を加えたものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 30 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

毎年度の赤字が累積し、剰余金は△4,975,335 千円となっている。

当年度も純損失を計上したため、前年度末と比較すると 153,328 千円(3.2%)赤字額が増加している。

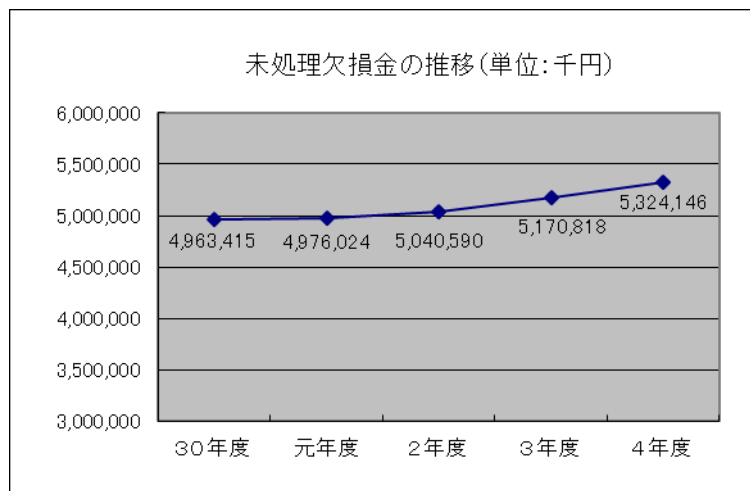
比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度期末残高	令和 3 年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	16,920,426,286	17,281,645,244	△ 361,218,958	△ 2.1
有形固定資産	6,934,300,370	7,006,271,276	△ 71,970,906	△ 1.0
無形固定資産	9,986,125,916	10,275,373,968	△ 289,248,052	△ 2.8
流動資産	1,839,918,484	1,879,466,669	△ 39,548,185	△ 2.1
現金預金	1,784,512,328	1,826,590,987	△ 42,078,659	△ 2.3
未収金	45,981,873	43,463,715	2,518,158	5.8
未収収益	14,863	2,547	12,316	483.5
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0
資産合計	18,760,344,770	19,161,111,913	△ 400,767,143	△ 2.1
固定負債	14,033,018,060	14,099,200,783	△ 66,182,723	△ 0.5
流動負債	782,318,695	814,793,703	△ 32,475,008	△ 4.0
繰延収益	8,920,313,201	9,069,094,802	△ 148,781,601	△ 1.6
長期前受金	13,448,320,890	13,461,521,739	△ 13,200,849	△ 0.1
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,531,777,842	△ 4,392,426,937	△ 139,350,905	3.2
運営権者更新投資	3,770,153	0	3,770,153	皆増
(負債合計)	23,735,649,956	23,983,089,288	△ 247,439,332	△ 1.0
資本金	30,000	30,000	0	0.0
剰余金	△ 4,975,335,186	△ 4,822,007,375	△ 153,327,811	3.2
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0
利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0
当年度未処分利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0
(資本合計)	△ 4,975,305,186	△ 4,821,977,375	△ 153,327,811	3.2
負債資本合計	18,760,344,770	19,161,111,913	△ 400,767,143	△ 2.1

#### ④ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金は、5,324,146千円で、前年度と比較すると153,328千円増加した。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



#### ⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、14,263千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは15,495千円の資金流入となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは71,837千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は1,784,512千円で、資金期首残高から42,079千円減少している。

#### ⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

この中で、営業収支比率が目安となる数値(100%以上)を下回っているが、これは主に有明工業用水道事業の竜門ダム関連経費の影響によるものである。

全般的に厳しい財務内容となっている。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	3年度 全国平均
固定負債構成比率	%	(固定負債) / 負債資本合計	74.8%	73.6%	72.2%	22.3%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	94.1%	94.2%	94.3%	84.9%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	235.2%	230.7%	239.9%	463.3%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	86.0%	88.9%	94.1%	113.4%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	85.3%	87.6%	93.4%	117.4%
営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	57.4%	58.4%	64.7%	106.4%

※固定負債構成比率：企業債等の借入金への依存度を示す指標で、100%以下で、できるだけ低いことが望ましい。

⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,007,855千円で、予算額と比較すると29,422千円(2.8%)減少している。これは主に、消費税還付額の減少による営業外収益の減少等によるものである。

収益的支出の決算額は1,155,408千円で、予算額と比較すると63,595千円少なく、執行率は94.0%である。不用額の主なものは、コンセッション方式導入に伴う八代工業用水道事業の維持管理負担金等が見込みより少なかったこと等によるものである。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税含む。）

（単位：円、%）

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	1,037,277,000	1,007,854,661	△ 29,422,339		97.2
営業収益	669,856,000	670,505,179	649,179		100.1
営業外収益	367,421,000	330,079,743	△ 37,341,257		89.8
特別利益	0	7,269,739	7,269,739		皆増
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する決 算額の割合
事業費	1,228,912,000	1,155,407,594	9,909,005	63,595,401	94.0
営業費用	1,170,382,926	1,112,387,898	9,909,005	48,086,023	95.0
営業外費用	48,529,074	43,019,696	0	5,509,378	88.6
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	皆減

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は691,863千円で、予算額と比較すると551,151千円(44.3%)減少している。これは主に、有明及び八代工業用水道事業における令和4年度更新投資工事の一部繰越による減等によるものである。

資本的支出の決算額は753,980千円で、予算額と比較すると558,615千円少なく執行率は57.4%である。不用額の主なものは、八代工業用水道事業の建設改良工事(国営事業・遙拝頭首工)にかかる令和4年度施工額確定に伴う負担金の減等によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,243,014,000	691,863,303	△ 551,150,697		55.7
企業債	411,600,000	110,000,000	△ 301,600,000		26.7
長期借入金	411,273,000	411,273,000	0		100.0
補助金	168,382,000	155,580,000	△ 12,802,000		92.4
雑収入	0	2,538,000	2,538,000		皆増
工事受託金	244,010,000	4,723,325	△ 239,286,675		1.9
会計内返還金	7,749,000	7,748,978	△ 22		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合
資本的支出	1,312,595,572	753,980,158	492,356,425	66,258,989	57.4
建設改良費	704,484,572	160,870,014	492,356,425	51,258,133	22.8
企業債償還金	292,370,000	292,369,234	0	766	100.0
長期借入金償還金	300,741,000	300,740,910	0	90	100.0
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	皆減

### (3) 有料駐車場事業会計

#### ① 事業の概要

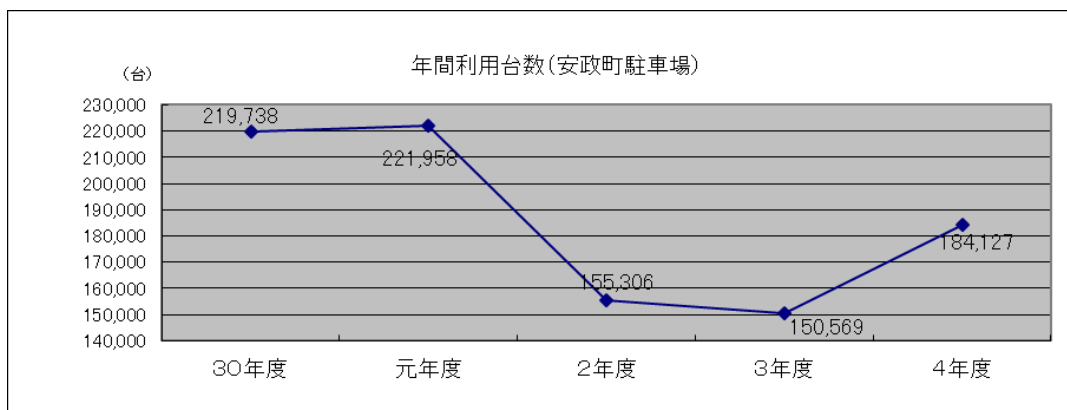
有料駐車場事業は、熊本市中央区安政町の県営有料駐車場（収容能力 298 台）及び同市中央区新屋敷の県営第二有料駐車場（収容能力 37 台・定期契約のみ）の 2 施設で運営されている。

平成 28 年度（2016 年度）から利用料金制による指定管理者制度へ移行し、駐車場の運営管理全般を指定管理者が行っており、令和 3 年度（2021 年度）から 2 期目の指定管理者による運営が始まっている。

#### ア 利用状況について

##### (ア) 県営有料駐車場（安政町）

年間利用台数は 184,127 台で、前年度と比較すると 33,558 台（22.3%）増加している。



##### (イ) 県営第二有料駐車場（新屋敷）

月平均の利用台数は 32.1 台で、前年度と比較すると 0.8 台（2.6%）増加している。

駐車台数の状況

(単位：台、%)

区分	令和 4 年度 実績	令和 3 年度 実績	前年度比較		備考	
			台数	増減率		
安政町	年間	184,127	150,569	33,558	22.3	普通・定期
	日平均	504	412	92	22.3	
	回転率	1.7	1.4			
新屋敷	年間	385	376	9	2.4	月極37台
	月平均	32.1	31.3	0.8	2.6	
	利用率	86.7	84.7	-	-	

## イ 工事の概要

### (ア) 建設工事

該当なし

### (イ) 改良工事

該当なし

### (ウ) 保存工事

該当なし

## ② 経営の状況（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 108,767 千円、総費用 36,473 千円で、その結果、当年度純利益は 72,294 千円となり、前年度と比較すると 40,193 千円（125.2%）増加している。

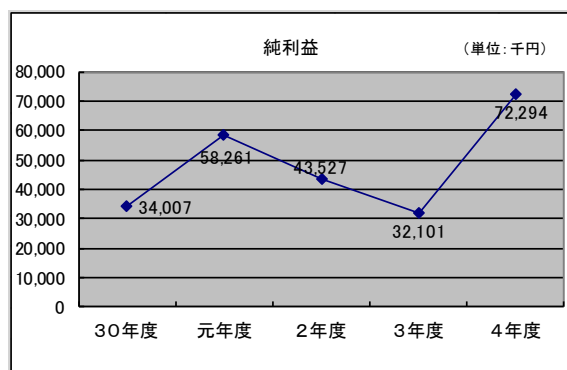
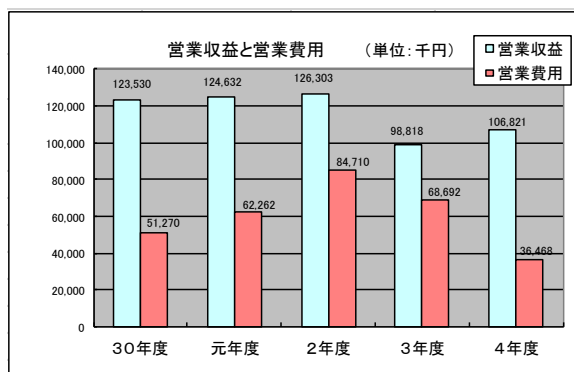
### ア 収益の内容

総収益は 108,767 千円で、前年度と比較すると 7,973 千円（7.9%）増加した。

これは、新型コロナウイルス感染症に伴う休業要請や外出自粛等の緩和等の影響により、前年度に対し駐車台数が 33,558 台（22.3%）増加したことで、指定管理者からの納付金収入が 12,939 千円（14.6%）増加したことによるものである。

### イ 費用の内容

総費用は 36,473 千円で、前年度と比較すると 32,220 千円（46.9%）減少している。これは、工事関連費及び減価償却費の減少等によるものである。



## 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	106,820,803	98,818,270	8,002,533	8.1
営業費用	36,467,887	68,692,480	△ 32,224,593	△ 46.9
(営業利益)	70,352,916	30,125,790	40,227,126	133.5
営業外収益	1,945,833	1,975,406	△ 29,573	△ 1.5
営業外費用	4,650	106	4,544	4,286.8
(経常利益)	72,294,099	32,101,090	40,193,009	125.2
(当年度純利益)	72,294,099	32,101,090	40,193,009	125.2
前年度繰越利益剰余金	433	343	90	26.2
(当年度未処分利益剰余金)	72,294,532	32,101,433	40,193,099	125.2
総収益	108,766,636	100,793,676	7,972,960	7.9
総費用	36,472,537	68,692,586	△ 32,220,049	△ 46.9

## ③ 財政の状況（貸借対照表）

資産合計は 2,183,494 千円で、前年度末と比較すると 19,936 千円（0.9%）増加している。

また、負債合計は 41,215 千円で、前年度末と比較すると 2,358 千円（5.4%）減少している。

資本合計は 2,142,279 千円で、前年度末と比較すると 22,294 千円（1.1%）増加している。

## ア 資産の内容

## (ア) 固定資産の内容

固定資産は 1,409,569 千円で、前年度末と比較すると 25,205 千円（1.8%）減少した。これは、更新等工事がなかったことによるものである。

## (イ) 流動資産の内容

流動資産は 773,925 千円で、前年度末と比較すると 45,141 千円（6.2%）増加した。これは、現金預金の増加等によるものである。

## イ 負債の内容

## (ア) 固定負債

固定負債は 16,919 千円で、前年度末と比較すると 742 千円（4.6%）増加している。これは、退職給与引当金の増加等によるものである。



(イ) 流動負債

流動負債は1,631千円で、前年度末と比較すると2,009千円(55.2%)減少した。これは、未払金の減少等によるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は22,664千円で、償却資産に係る長期前受金74,590千円から、期間の経過に対応して減価すべき額である長期前受金収益化累計額51,926千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は1,788,766千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は353,513千円で、前年度末と比較すると22,294千円(6.7%)増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,409,568,925	1,434,773,962	△ 25,205,037	△ 1.8
有形固定資産	1,409,420,825	1,434,625,862	△ 25,205,037	△ 1.8
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0
流動資産	773,925,350	728,784,479	45,140,871	6.2
現金預金	748,531,111	711,486,467	37,044,644	5.2
未収金	25,381,500	17,295,465	8,086,035	46.8
未収収益	12,739	2,547	10,192	400.2
資産合計	2,183,494,275	2,163,558,441	19,935,834	0.9
固定負債	16,919,293	16,177,293	742,000	4.6
流動負債	1,631,464	3,640,062	△ 2,008,598	△ 55.2
繰延収益	22,664,461	23,756,128	△ 1,091,667	△ 4.6
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 51,925,592	△ 50,833,925	△ 1,091,667	2.1
(負債合計)	41,215,218	43,573,483	△ 2,358,265	△ 5.4
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0
剰余金	353,513,300	331,219,201	22,294,099	6.7
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0
利益剰余金	353,440,500	331,146,401	22,294,099	6.7
(資本合計)	2,142,279,057	2,119,984,958	22,294,099	1.1
負債資本合計	2,183,494,275	2,163,558,441	19,935,834	0.9

④ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金72,294千円については、端数を除き、地域振興積立金に積み立てることとしている。

## ⑤ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、87,045千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、なかった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,000千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は748,531千円で、資金期首残高から37,045千円増加している。

## ⑥ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりである。

各指標とも目安となる数値を満たしており、総じて、極めて良好な経営状況と言える。

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	3年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債 資本合計	99.2%	99.1%	98.7%	70.3%
固定資産対長期資本 比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負 債+繰延収益)	64.6%	66.4%	62.6%	63.8%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	47437.5%	20021.2%	37326.1%	3065.3%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	298.2%	146.7%	151.4%	113.7%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費 用+営業外費用)	298.2%	146.7%	151.4%	113.2%

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。

## ⑦ 予算に対する決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

### ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は109,296千円で、予算額と比較すると555千円(0.5%)減少している。これは、営業外収益の減少等によるものである。

収益的支出の決算額は37,002千円で、予算額と比較すると15,838千円(30.0%)減少している。不用額の主なものは、修繕費の減少等によるものである。

収益的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	109,851,000	109,295,838	△ 555,162		99.5
営業収益	107,351,000	107,350,274	△ 726		100.0
営業外収益	2,500,000	1,945,564	△ 554,436		77.8
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費	52,840,000	37,001,739	0	15,838,261	70.0
営業費用	44,489,200	36,650,939	0	7,838,261	82.4
営業外費用	7,350,800	350,800	0	7,000,000	4.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 0 円、決算額 0 円となっている。

資本的支出は、予算額 50,000 千円、決算額 50,000 千円となっており、これは、  
全額一般会計への繰出金によるものである。

資本的収入・支出(消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	0	0	0		—
支出	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

### 第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

#### 1 電気事業会計

令和4年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り 283,629 千円の純損失となった。これは、緑川第一及び緑川第二発電所のリニューアル工事等により固定資産除却費及び減価償却費が増加したことが主な要因である。

令和4年度においても、引き続き、知事部局が取り組む各種政策への支援を行うため、内部留保資金から一般会計へ5億円を繰り出している。

令和4年度中に企業局が計画していた発電所のリニューアル工事は完了し、電力料金収入の増加が見込まれるものの、今後は企業債償還額も増加することから、電力施設の安定した稼働による電力料金収入の確保にしっかりと取り組むことが求められる。

#### 2 工業用水道事業会計

令和4年度決算は、昨年度に引き続き、事業費が事業収益を上回り 153,328 千円の純損失となった。これは、竜門ダム関連費用の負担が大きく影響していることが主な要因である。

有明及び八代工業用水道事業においては、契約水量・基本使用水量はほぼ同水準で推移しているものの、多くの未利用水を抱え、厳しい状況が続いていることから、企業立地部門や関係市町との連携を強化し、多角的な視点から更なる工業用水需要の拡大に努めていくことが求められる。特に、今後の半導体関連企業等の県内への進出・拡大を好機ととらえ、その取組への更なる強化が必要である。

また、令和3年度からコンセッション方式による民間事業者の事業運営が開始された有明及び八代工業用水道事業において、民間のノウハウを生かした効率的な運営による経費削減や業務改善を進めるとともに、外部環境の変化等にも対応した安定した事業経営を行うことが求められる。

### 3 有料駐車場事業会計

令和4年度決算は、純利益 72,294 千円を確保し、良好な経営状況を保っている。

令和4年度においても、県政貢献のため、内部留保資金から一般会計へ5千万円を繰り出している。

平成28年度から利用料金制の指定管理者制度に移行しており、令和元年度まで利用台数を伸ばし、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が減少したものの、令和4年度は増加に転じている。利用台数の動向を見据えながら、今後も、指定管理者による民間のノウハウを生かした駐車場の管理運営やサービス提供により、県民や観光客が利用しやすい駐車場としての運営に努めていただきたい。

### 4 全般的事項

今後も引き続き、第5期経営基本計画に掲げられた事項を確実に推進していくとともに、将来にわたる経営安定化に向けた対策を講じていく必要がある。

特に、工業用水道事業会計については、今後予想される企業立地等による需要拡大を視野に、関係部局と連携しながら、更なる経営改善への取組を進めていただきたい。

また、有料駐車場事業会計、FIT適用の効果が本格化する電気事業会計についても、経営の安定化を図りつつ、引き続き、県政貢献に取り組んでいただくとともに、発電所やダム等の施設所在市町村への地域貢献についても取り組んでいただきたい。

参考付表（電気事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減		対営業収益	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営業収益	1,921,684,047	834,706,555	1,086,977,492	130.2	100.0	100.0
電力料	1,918,290,869	830,766,993	1,087,523,876	130.9	99.8	99.5
負担金収益	441,818	379,091	62,727	16.5	0.0	0.0
雑収益	2,951,360	3,560,471	△ 609,111	△ 17.1	0.2	0.4
営業費用	2,226,735,740	1,521,887,594	704,848,146	46.3	115.9	182.3
市房発電所費	507,236,832	460,152,158	47,084,674	10.2	26.4	55.1
緑川発電所費	871,855,691	338,979,260	532,876,431	157.2	45.4	40.6
笠振発電所費	57,302,959	59,335,718	△ 2,032,759	△ 3.4	3.0	7.1
菊鹿発電所費	37,472,158	48,559,300	△ 11,087,142	△ 22.8	1.9	5.8
緑川第三発電所費	38,664,687	24,169,916	14,494,771	60.0	2.0	2.9
発電総合管理所	304,430,025	240,314,066	64,115,959	26.7	15.8	28.8
一般管理費	409,773,388	350,377,176	59,396,212	17.0	21.3	42.0
（営業利益）	△ 305,051,693	△ 687,181,039	382,129,346	△ 55.6	△ 15.9	△ 82.3
営業外収益	35,396,298	32,617,978	2,778,320	8.5	1.8	3.9
受入利息	32,264	52,941	△ 20,677	△ 39.1	0.0	0.0
雑収益	20,438,998	14,547,870	5,891,128	40.5	1.1	1.7
補助金	0	0	0	-	0.0	0.0
過年度損益修正益	6,461	400,865	△ 394,404	△ 98.4	0.0	0.0
長期前受金戻入	14,918,575	17,616,302	△ 2,697,727	△ 15.3	0.8	2.1
営業外費用	12,627,667	23,918,318	△ 11,290,651	△ 47.2	0.7	2.9
支払利息	10,086,683	11,186,325	△ 1,099,642	△ 9.8	0.5	1.3
雑損失	0	0	0	-	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
雑支出	2,540,984	12,731,993	△ 10,191,009	△ 80.0	0.1	1.5
（経常利益）	△ 282,283,062	△ 678,481,379	396,198,317	△ 58.4	△ 14.7	△ 81.3
特別利益	0	139,954,162	△ 139,954,162	皆減	0.0	16.8
特別損失	1,346,428	75,357,898	△ 74,011,470	△ 98.2	0.1	9.0
過年度損益修正損	0	0	0	-	0.0	0.0
固定資産売却損	0	16,471,570	△ 16,471,570	皆減	0.0	2.0
その他特別損失	0	0	0	-	0.0	0.0
荒瀬ダム関連費用	1,346,428	58,886,328	△ 57,539,900	△ 97.7	0.1	7.1
（当年度純利益）	△ 283,629,490	△ 613,885,115	330,255,625	△ 53.8	△ 14.8	△ 73.5
前年度繰越利益剰余金	△ 12,799,709	601,085,406	△ 613,885,115	△ 102.1	△ 0.7	72.0
（当年度未処分利益剰余金）	△ 296,429,199	△ 12,799,709	△ 283,629,490	2,215.9	△ 15.4	△ 1.5
総収益	1,957,080,345	1,007,278,695	949,801,650	94.3	101.8	120.7
総費用	2,240,709,835	1,621,163,810	619,546,025	38.2	116.6	194.2

参考付表（電気事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定資産	14,530,729,624	12,487,598,558	2,043,131,066	16.4	84.0	74.9
有形固定資産	14,296,822,485	12,143,555,362	2,153,267,123	17.7	82.7	72.9
水力発電設備	20,297,770,121	16,768,546,979	3,529,223,142	21.0	117.4	100.6
減価償却累計額	△ 6,254,487,012	△ 8,049,494,663	1,795,007,651	△ 22.3	△ 36.2	△ 48.3
業務設備	439,492,121	477,811,472	△ 38,319,351	△ 8.0	2.5	2.9
減価償却累計額	△ 208,788,236	△ 239,375,257	30,587,021	△ 12.8	△ 1.2	△ 1.4
事業外固定資産	21,548,491	21,548,491	0	0.0	0.1	0.1
建設仮勘定	1,287,000	3,164,518,340	△ 3,163,231,340	△ 100.0	0.0	19.0
無形固定資産	233,907,139	78,489,196	155,417,943	198.0	1.4	0.5
水力発電設備	215,952,224	66,146,878	149,805,346	226.5	1.2	0.4
業務設備	17,954,915	12,342,318	5,612,597	45.5	0.1	0.1
投資	0	265,554,000	△ 265,554,000	皆減	0.0	1.6
長期貸付金	0	265,554,000	△ 265,554,000	皆減	0.0	1.6
流動資産	2,761,071,264	4,179,486,429	△ 1,418,415,165	△ 33.9	16.0	25.1
現金預金	2,138,784,892	3,298,385,570	△ 1,159,600,678	△ 35.2	12.4	19.8
営業未収金	185,708,718	43,456,601	142,252,117	327.3	1.1	0.3
営業外未収金	164,823,654	141,504,506	23,319,148	16.5	1.0	0.8
短期貸付金	265,554,000	0	265,554,000	皆増	1.5	0.0
未収収益	0	2,123	△ 2,123	皆減	0.0	0.0
前払金	6,200,000	696,137,629	△ 689,937,629	△ 99.1	0.0	4.2
資産合計	17,291,800,888	16,667,084,987	624,715,901	3.7	100.0	100.0

## 比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定負債	10,967,380,197	8,891,597,117	2,075,783,080	23.3	63.4	53.3
引当金	877,078,308	837,398,367	39,679,941	4.7	5.1	5.0
退職給付引当金	621,372,058	602,068,117	19,303,941	3.2	3.6	3.6
特別修繕引当金	255,706,250	235,330,250	20,376,000	8.7	1.5	1.4
企業債	10,090,301,889	8,054,198,750	2,036,103,139	25.3	58.4	48.3
建設改良等の企業債	10,090,301,889	8,054,198,750	2,036,103,139	25.3	58.4	48.3
流動負債	801,524,903	1,454,044,017	△ 652,519,114	△ 44.9	4.6	8.7
未払金	62,436,159	652,134,466	△ 589,698,307	△ 90.4	0.4	3.9
未払費用	95,293,943	151,079,819	△ 55,785,876	△ 36.9	0.6	0.9
預り金	18,861,940	17,741,085	1,120,855	6.3	0.1	0.1
前受金	0	9,260,900	△ 9,260,900	皆減	0.0	0.1
企業債	587,896,861	586,537,747	1,359,114	0.2	3.4	3.5
建設改良等の企業債	587,896,861	586,537,747	1,359,114	0.2	3.4	3.5
引当金	37,036,000	37,290,000	△ 254,000	△ 0.7	0.2	0.2
賞与引当金	30,910,000	30,002,000	908,000	3.0	0.2	0.2
法定福利費引当金	6,126,000	5,918,000	208,000	3.5	0.0	0.0
修繕引当金	0	1,370,000	△ 1,370,000	皆減	0.0	0.0
繰延収益	240,111,092	253,546,334	△ 13,435,242	△ 5.3	1.4	1.5
長期前受金	623,292,886	638,698,748	△ 15,405,862	△ 2.4	3.6	3.8
長期前受金収益化累計額（借方）	△ 383,181,794	△ 385,152,414	1,970,620	△ 0.5	△ 2.2	△ 2.3
（負債合計）	12,009,016,192	10,599,187,468	1,409,828,724	13.3	69.4	63.6
資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	29.9	31.1
自己資本金	5,178,625,311	5,178,625,311	0	0.0	29.9	31.1
剰余金	104,159,385	889,272,208	△ 785,112,823	△ 88.3	0.6	5.3
資本剰余金	7,016,312	8,499,645	△ 1,483,333	△ 17.5	0.0	0.1
補助金	6,984,093	8,467,426	△ 1,483,333	△ 17.5	0.0	0.1
受贈財産評価額	32,219	32,219	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	97,143,073	880,772,563	△ 783,629,490	△ 89.0	0.6	5.3
中小水力発電開発改良積立金	109,474,720	109,474,720	0	0.0	0.6	0.7
利益積立金	19,204,421	19,204,421	0	0.0	0.1	0.1
建設改良積立金	264,893,131	764,893,131	△ 500,000,000	△ 65.4	1.5	4.6
当年度未処分利益剰余金	△ 296,429,199	△ 12,799,709	△ 283,629,490	2215.9	△ 1.7	△ 0.1
（資本合計）	5,282,784,696	6,067,897,519	△ 785,112,823	△ 12.9	30.6	36.4
負債資本合計	17,291,800,888	16,667,084,987	624,715,901	3.7	100.0	100.0



参考付表（電気事業会計）

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度 全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	84.0%	74.9%	74.4%	64.6%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	63.4%	53.3%	47.3%	14.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	31.9%	37.9%	48.5%	81.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	88.1%	82.1%	77.7%	67.4%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	263.1%	197.5%	153.3%	79.4%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	344.5%	287.4%	611.0%	842.1%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	310.6%	239.6%	535.8%	694.8%
現金比率	%	現金預金／流動負債	266.8%	226.8%	505.6%	660.1%	
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.32	0.12	0.19	0.14
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.14	0.07	0.13	0.18
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	4.12%	5.32%	5.06%	5.09%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	0.55	0.21	0.24	0.32
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	7.18	4.46	4.57	7.44
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	87.3%	62.1%	84.8%	127.2%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	87.4%	56.1%	85.8%	129.6%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	86.3%	54.8%	81.0%	128.7%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	97.6%	43.0%	27.1%	42.9%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	39,218	17,760	28,418	44,017
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金／料金収入	30.6%	24.7%	9.0%	9.7%
	企業債利息	%	企業債利息／料金収入	0.5%	1.3%	1.0%	0.8%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金／料金収入	31.1%	26.1%	10.0%	10.5%
	職員給与費	%	職員給与費／料金収入	19.2%	39.8%	24.7%	18.2%

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。

参考付表（工業用水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営業収益	612,035,399	595,842,007	16,193,392	2.7	100.0	100.0
給水収益	277,793,222	296,115,826	△ 18,322,604	△ 6.2	45.4	49.7
有明工業用水道	149,303,582	167,180,253	△ 17,876,671	△ 10.7	24.4	28.1
八代工業用水道	12,887,415	12,865,573	21,842	0.2	2.1	2.2
苓北工業用水道	115,602,225	116,070,000	△ 467,775	△ 0.4	18.9	19.5
受託管理収益	334,055,443	299,577,456	34,477,987	11.5	54.6	50.3
有明工業用水道	319,453,519	288,627,530	30,825,989	10.7	52.2	48.4
八代工業用水道	6,002,686	1,802,758	4,199,928	233.0	1.0	0.3
苓北工業用水道	8,599,238	9,147,168	△ 547,930	△ 6.0	1.4	1.5
雑収益	186,734	148,725	38,009	25.6	0.0	0.0
有明工業用水道	174,422	122,451	51,971	42.4	0.0	0.0
八代工業用水道	0	13,962	△ 13,962	皆減	0.0	0.0
苓北工業用水道	12,312	12,312	0	0.0	0.0	0.0
営業費用	1,065,620,965	1,020,903,446	44,717,519	4.4	174.1	171.3
原水及び浄水費	470,472,477	423,497,610	46,974,867	11.1	76.9	71.1
有明工業用水道	373,677,022	336,382,746	37,294,276	11.1	61.1	56.5
八代工業用水道	34,110,645	21,245,847	12,864,798	60.6	5.6	3.6
苓北工業用水道	62,684,810	65,869,017	△ 3,184,207	△ 4.8	10.2	11.1
配水費	23,580	120,002	△ 96,422	△ 80.4	0.0	0.0
有明工業用水道	23,580	120,002	△ 96,422	△ 80.4	0.0	0.0
業務費	91,073,857	90,900,769	173,088	0.2	14.9	15.3
有明工業用水道	87,500,226	83,046,638	4,453,588	5.4	14.3	13.9
八代工業用水道	194,695	323,347	△ 128,652	△ 39.8	0.0	0.1
苓北工業用水道	3,378,936	7,530,784	△ 4,151,848	△ 55.1	0.6	1.3
減価償却費	503,602,871	505,180,425	△ 1,577,554	△ 0.3	82.3	84.8
有明工業用水道	338,508,310	341,646,858	△ 3,138,548	△ 0.9	55.3	57.3
八代工業用水道	63,840,192	63,830,869	9,323	0.0	10.4	10.7
苓北工業用水道	101,254,369	99,702,698	1,551,671	1.6	16.5	16.7
資産減耗費	448,180	1,204,640	△ 756,460	△ 62.8	0.1	0.2
有明工業用水道	41,351	10,000	31,351	313.5	0.0	0.0
苓北工業用水道	406,829	1,194,640	△ 787,811	△ 65.9	0.1	0.2
（営業利益）	△ 453,585,566	△ 425,061,439	△ 28,524,127	6.7	△ 74.1	△ 71.3
営業外収益	319,602,777	323,241,179	△ 3,638,402	△ 1.1	52.2	54.2
受入利息	125,588	172,152	△ 46,564	△ 27.0	0.0	0.0
補助金	17,387,071	17,167,000	220,071	1.3	2.8	2.9
雑収益	2,147,911	3,089,075	△ 941,164	△ 30.5	0.4	0.5
長期前受金戻入	299,942,207	302,812,952	△ 2,870,745	△ 0.9	49.0	50.8
営業外費用	26,614,761	28,407,342	△ 1,792,581	△ 6.3	4.3	4.8
支払利息	20,964,590	27,162,260	△ 6,197,670	△ 22.8	3.4	4.6
雑支出	5,243,171	1,245,082	3,998,089	321.1	0.9	0.2
過年度損益修正損	407,000	0	407,000	皆増	0.1	0.0
（経常利益）	△ 160,597,550	△ 130,227,602	△ 30,369,948	23.3	△ 26.2	△ 21.9
特別利益	7,269,739	126,758,665	△ 119,488,926	△ 94.3	1.2	21.3
特別損失	0	126,758,665	△ 126,758,665	皆減	0.0	21.3
（当年度純利益）	△ 153,327,811	△ 130,227,602	△ 23,100,209	17.7	△ 25.1	△ 21.9
前年度繰越利益剰余金	△ 5,170,817,983	△ 5,040,590,381	△ 130,227,602	2.6	△ 844.9	△ 846.0
（当年度未処分利益剰余金）	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0	△ 869.9	△ 867.8
総収益	938,907,915	1,045,841,851	△ 106,933,936	△ 10.2	153.4	175.5
総費用	1,092,235,726	1,176,069,453	△ 83,833,727	△ 7.1	178.5	197.4

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定資産	16,920,426,286	17,281,645,244	△ 361,218,958	△ 2.1	90.2	90.2
有形固定資産	6,934,300,370	7,006,271,276	△ 71,970,906	△ 1.0	37.0	36.6
有明工業用水道設備	2,502,952,454	2,503,061,134	△ 108,680	△ 0.0	13.3	13.1
減価償却累計額	△ 1,717,291,897	△ 1,667,998,949	△ 49,292,948	3.0	△ 9.2	△ 8.7
八代工業用水道設備	3,686,721,745	3,679,521,745	7,200,000	0.2	19.7	19.2
減価償却累計額	△ 2,394,341,818	△ 2,330,501,626	△ 63,840,192	2.7	△ 12.8	△ 12.2
苓北工業用水道設備	7,648,467,144	7,645,837,514	2,629,630	0.0	40.8	39.9
減価償却累計額	△ 3,032,371,207	△ 2,939,664,867	△ 92,706,340	3.2	△ 16.2	△ 15.3
建設仮勘定	240,163,949	116,016,325	124,147,624	107.0	1.3	0.6
無形固定資産	9,986,125,916	10,275,373,968	△ 289,248,052	△ 2.8	53.2	53.6
有明工業用水道設備	9,974,645,209	10,263,074,907	△ 288,429,698	△ 2.8	53.2	53.6
八代工業用水道設備	33,714	33,714	0	0.0	0.0	0.0
苓北工業用水道設備	11,446,993	12,265,347	△ 818,354	△ 6.7	0.1	0.1
投資その他の資産	0	0	0	—	0.0	0.0
長期貸付金	0	0	0	—	0.0	0.0
流動資産	1,839,918,484	1,879,466,669	△ 39,548,185	△ 2.1	9.8	9.8
現金預金	1,784,512,328	1,826,590,987	△ 42,078,659	△ 2.3	9.5	9.5
未収金	45,981,873	43,463,715	2,518,158	5.8	0.2	0.2
未収収益	14,863	2,547	12,316	483.5	0.0	0.0
貯蔵品	9,409,420	9,409,420	0	0.0	0.1	0.0
雑流動資産	0	0	0	—	0.0	0.0
資産合計	18,760,344,770	19,161,111,913	△ 400,767,143	△ 2.1	100.0	100.0

参考付表（工業用水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定負債	14,033,018,060	14,099,200,783	△ 66,182,723	△ 0.5	74.8	73.6
他会計借入金	12,000,884,054	11,882,602,986	118,281,068	1.0	64.0	62.0
受託工事金	0	582,324	△ 582,324	皆減	0.0	0.0
引当金	401,773,598	424,801,092	△ 23,027,494	△ 5.4	2.1	2.2
修繕準備引当金	286,707,930	289,882,930	△ 3,175,000	△ 1.1	1.5	1.5
退職給付引当金	96,339,668	88,761,162	7,578,506	8.5	0.5	0.5
特別修繕引当金	18,726,000	46,157,000	△ 27,431,000	△ 59.4	0.1	0.2
建設改良企業債	1,630,360,408	1,791,214,381	△ 160,853,973	△ 9.0	8.7	9.3
流動負債	782,318,695	814,793,703	△ 32,475,008	△ 4.0	4.2	4.3
未払金	175,607,792	173,510,403	2,097,389	1.2	0.9	0.9
未払費用	20,128,340	21,616,548	△ 1,488,208	△ 6.9	0.1	0.1
預り金	578,381	2,042,175	△ 1,463,794	△ 71.7	0.0	0.0
前受金	16,268,277	21,886,411	△ 5,618,134	△ 25.7	0.1	0.1
建設改良企業債	270,853,973	292,369,234	△ 21,515,261	△ 7.4	1.4	1.5
賞与引当金	4,042,000	4,109,000	△ 67,000	△ 1.6	0.0	0.0
法定福利費引当金	756,000	768,000	△ 12,000	△ 1.6	0.0	0.0
修繕引当金	1,092,000	5,500,000	△ 4,408,000	△ 80.1	0.0	0.0
他会計借入金	292,991,932	292,991,932	0	0.0	1.6	1.5
繰延収益	8,920,313,201	9,069,094,802	△ 148,781,601	△ 1.6	47.5	47.3
長期前受金	13,448,320,890	13,461,521,739	△ 13,200,849	△ 0.1	71.7	70.3
長期前受金収益化累計額(借方)	△ 4,531,777,842	△ 4,392,426,937	△ 139,350,905	3.2	△ 24.2	△ 22.9
運営権者更新投資	3,770,153	0	3,770,153	皆増	0.0	0.0
（負債合計）	23,735,649,956	23,983,089,288	△ 247,439,332	△ 1.0	126.5	125.2
資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
自己資本金	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
剰余金	△ 4,975,335,186	△ 4,822,007,375	△ 153,327,811	3.2	△ 26.5	△ 25.2
資本剰余金	348,810,608	348,810,608	0	0.0	1.9	1.8
国庫補助金	131,065,492	131,065,492	0	0.0	0.7	0.7
会社負担金	204,251,126	204,251,126	0	0.0	1.1	1.1
受贈財産評価額	446,990	446,990	0	0.0	0.0	0.0
雑資本剰余金	0	0	0	—	0.0	0.0
一般会計補助金	13,047,000	13,047,000	0	0.0	0.1	0.1
利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0	△ 28.4	△ 27.0
当年度未処分利益剰余金	△ 5,324,145,794	△ 5,170,817,983	△ 153,327,811	3.0	△ 28.4	△ 27.0
（資本合計）	△ 4,975,305,186	△ 4,821,977,375	△ 153,327,811	3.2	△ 26.5	△ 25.2
負債資本合計	18,760,344,770	19,161,111,913	△ 400,767,143	△ 2.1	100.0	100.0

参考付表(工業用水道事業会計)

財務分析に関する調

項 目	単 位	算 定 式	比 率				
			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	3年度 全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)	90.2%	90.2%	90.6%	81.5%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	74.8%	73.6%	72.2%	22.3%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	21.0%	22.2%	23.9%	73.7%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	94.1%	94.2%	94.3%	84.9%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	428.9%	406.9%	379.7%	110.7%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	235.2%	230.7%	239.9%	463.3%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	234.0%	229.5%	231.4%	420.0%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	228.1%	224.2%	217.5%	395.3%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.15	0.13	0.14	0.09
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.04	0.03	0.04	0.08
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	2.99%	2.92%	2.90%	4.11%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.33	0.32	0.35	0.35
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	13.69	7.95	2.96	6.58
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	86.0%	88.9%	94.1%	113.4%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	85.3%	87.6%	93.4%	117.4%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	57.4%	58.4%	64.7%	106.4%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	58.1%	63.9%	98.4%	62.8%
	職員 1 人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所屬職員	102,006	99,307	97,547	76,521
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	105.2%	109.1%	108.6%	21.7%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	7.5%	9.2%	8.0%	3.0%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	112.8%	118.2%	116.6%	24.7%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入	14.7%	16.1%	11.5%	10.3%

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		対営業収益	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営業収益	106,820,803	98,818,270	8,002,533	8.1	100.0	100.0
駐車場収益	—	—	—	—	—	—
負担金収益	3,606,364	8,538,772	△ 4,932,408	△ 57.8	3.4	8.6
雑収益	1,688,439	1,692,501	△ 4,062	△ 0.2	1.6	1.7
納付金	101,526,000	88,586,997	12,939,003	14.6	95.0	89.6
営業費用	36,467,887	68,692,480	△ 32,224,593	△ 46.9	34.1	69.5
有料駐車場	36,467,887	68,692,480	△ 32,224,593	△ 46.9	34.1	69.5
(営業利益)	70,352,916	30,125,790	40,227,126	133.5	65.9	30.5
営業外収益	1,945,833	1,975,406	△ 29,573	△ 1.5	1.8	2.0
受入利息	114,049	189,172	△ 75,123	△ 39.7	0.1	0.2
過年度損益修正益	0	566	△ 566	皆減	0.0	0.0
雑収益	740,117	694,001	46,116	6.6	0.7	0.7
長期前受金戻入	1,091,667	1,091,667	0	0.0	1.0	1.1
営業外費用	4,650	106	4,544	4,286.8	0.0	0.0
雑支出	4,650	106	4,544	4,286.8	0.0	0.0
(経常利益)	72,294,099	32,101,090	40,193,009	125.2	67.7	32.5
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度純利益)	72,294,099	32,101,090	40,193,009	125.2	67.7	32.5
前年度繰越利益剰余金	433	343	90	26.2	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
(当年度未処分利益剰余金)	72,294,532	32,101,433	40,193,099	125.2	67.7	32.5
総収益	108,766,636	100,793,676	7,972,960	7.9	101.8	102.0
総費用	36,472,537	68,692,586	△ 32,220,049	△ 46.9	34.1	69.5

参考付表(有料駐車場事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 4年度	令和 3年度
固定資産	1,409,568,925	1,434,773,962	△ 25,205,037	△ 1.8	64.6	66.3
有形固定資産	1,409,420,825	1,434,625,862	△ 25,205,037	△ 1.8	64.5	66.3
有料駐車場設備	2,141,438,554	2,141,438,554	0	0.0	98.1	99.0
減価償却累計額	△ 732,017,729	△ 706,812,692	△ 25,205,037	3.6	△ 33.5	△ 32.7
無形固定資産	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
有料駐車場設備	148,100	148,100	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	773,925,350	728,784,479	45,140,871	6.2	35.4	33.7
現金預金	748,531,111	711,486,467	37,044,644	5.2	34.3	32.9
未収金	25,381,500	17,295,465	8,086,035	46.8	1.2	0.8
未収収益	12,739	2,547	10,192	400.2	0.0	0.0
資産合計	2,183,494,275	2,163,558,441	19,935,834	0.9	100.0	100.0

(単位:円、%)

科目	令和4年度 期末残高	令和3年度 期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和 4年度	令和 3年度
固定負債	16,919,293	16,177,293	742,000	4.6	0.8	0.7
引当金	16,919,293	16,177,293	742,000	4.6	0.8	0.7
退職給与引当金	16,919,293	16,177,293	742,000	4.6	0.8	0.7
流動負債	1,631,464	3,640,062	△ 2,008,598	△ 55.2	0.1	0.2
未払金	350,800	2,370,000	△ 2,019,200	△ 85.2	0.0	0.1
未払費用	61,604	66,062	△ 4,458	△ 6.7	0.0	0.0
預り金	433,060	414,000	19,060	4.6	0.0	0.0
引当金	786,000	790,000	△ 4,000	△ 0.5	0.0	0.0
繰延収益	22,664,461	23,756,128	△ 1,091,667	△ 4.6	1.0	1.1
長期前受金	74,590,053	74,590,053	0	0.0	3.4	3.4
長期前受金収益化累計額	△ 51,925,592	△ 50,833,925	△ 1,091,667	2.1	△ 2.4	△ 2.3
(負債合計)	41,215,218	43,573,483	△ 2,358,265	△ 5.4	1.9	2.0
資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	81.9	82.7
自己資本金	1,788,765,757	1,788,765,757	0	0.0	81.9	82.7
剰余金	353,513,300	331,219,201	22,294,099	6.7	16.2	15.3
資本剰余金	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	72,800	72,800	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	353,440,500	331,146,401	22,294,099	6.7	16.2	15.3
建設改良積立金	249,044,968	255,517,968	△ 6,473,000	△ 2.5	11.4	11.8
地域振興積立金	32,101,000	43,527,000	△ 11,426,000	△ 26.3	1.5	2.0
当年度未処分利益剰余金	72,294,532	32,101,433	40,193,099	125.2	3.3	1.5
(資本合計)	2,142,279,057	2,119,984,958	22,294,099	1.1	98.1	98.0
負債資本合計	2,183,494,275	2,163,558,441	19,935,834	0.9	100.0	100.0

参考付表(有料駐車場事業会計)

財務分析に関する調

項目	単位	算定式	比率				
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	3年度全国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	固定資産 / (固定資産 + 流動資産)	64.6%	66.3%	62.6%	63.0%
	固定負債構成比率	%	固定負債 / 負債資本合計	0.8%	0.7%	1.2%	28.5%
	自己資本構成比率	%	(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計	99.2%	99.1%	98.7%	70.3%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益)	64.6%	66.4%	62.6%	63.8%
	固定比率	%	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)	65.1%	66.9%	63.4%	89.7%
	流動比率	%	流動資産 / 流動負債	47437.5%	20021.2%	37326.1%	3065.3%
	当座比率	%	(現金預金 + 未収金) / 流動負債	47436.7%	20021.1%	37324.6%	1258.3%
	現金比率	%	現金預金 / 流動負債	45880.9%	19546.0%	35886.9%	1224.1%
回転率	自己資本回転率	回	営業収益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }	0.05	0.04	0.05	0.04
	固定資産回転率	回	営業収益 / { (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2 }	0.08	0.07	0.09	0.06
	減価償却率	%	当年度減価償却費 / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)	16.99%	17.27%	14.76%	7.00%
	流動資産回転率	回	営業収益 / { (期首流動資産 + 期末流動資産) / 2 }	0.14	0.12	0.13	0.09
	未収金回転率	回	営業収益 / { (期首未収金 + 期末未収金) / 2 }	5.01	3.87	3.92	8.03
損益に関する比率	総収支比率	%	総収益 / 総費用	298.2%	146.7%	151.4%	113.7%
	経常収支比率	%	(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)	298.2%	146.7%	151.4%	113.2%
	営業収支比率	%	営業収益 / 営業費用	292.9%	143.9%	149.1%	78.2%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金 / 当年度減価償却費	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益 / 損益勘定所属職員	106,821	98,818	126,303	43,509
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	%	建設改良企業債元金償還金 / 料金収入	—	—	—	5.3%
	企業債利息	%	企業債利息 / 料金収入	—	—	—	0.1%
	企業債元利償還金	%	建設改良企業債元利償還金 / 料金収入	—	—	—	5.4%
	職員給与費	%	職員給与費 / 料金収入 (納付金収入)	3.9%	4.4%	7.3%	8.4%

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。